

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	富山県	関係市町村	イミズシ 射水市
-------	-----	-------	-------------

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	シンミナト 新湊	事業主体	富山県、新湊漁業協同組合

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	新湊漁港（第3種）	漁場名	-
陸揚金額	1,828 百万円	陸揚量	2,782 トン
登録漁船隻数	105 隻	利用漁船隻数	111 隻
主な漁業種類	定置網・底びき網	主な魚種	ぶり類、あじ類、ほたるいか、白えび
漁業経営体数	33 経営体	組合員数	230 人
地区の特徴	新湊漁港は富山県のほぼ中央に位置し、古来内川を天然の良港とする富山湾内漁業の根拠地として発展してきた。漁業集落を背後に控え、主に休憩用として使用されている西地区と、昭和49年度より拡張整備し、陸揚、準備用として使用されている東地区とに分かれている。 沿岸漁業の根拠地として県内有数の水揚げを誇り、大型定置網や小型底曳網、かにかご漁業など漁法の種類や、魚種も豊富である。		
2. 事業概要			
事業目的	港内静穏度が確保されていないことや、陸揚岸壁に屋根がなく水産物の品質低下の懸念があること及び厳しい作業環境となっていることから、外郭施設、係留施設等の整備を行い、水産物の生産性向上や衛生管理対策の向上、漁業就業環境の向上を図る。		
主要工事計画	西沖防波堤L=210m, 物揚場(改良)L=143m, 奈呉の浦大橋(改良)N=1式, 漁具保管修理施設用地(改良)A=730㎡, 防波堤(改良)L=180m, 棧橋改良A=2,024㎡、岸壁(改良)L=157m, 荷捌き所改築N=1式, 護岸(改良)L=120m		
事業費	1,970百万円	事業期間	平成14年度～平成26年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本事業では、平成24年度に期中評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定根拠となった漁船数等については、漁業者数の減少といった要因から減少しており、費用便益比率も平成24年の1.48から令和元年の1.28へと減少している。	
2. 事業効果の発現状況	
外かく施設の整備により、越波の減少、港内静穏度が向上し、漁具の修理作業や干場として継続利用ができ、離れた場所に退避移送する必要がなくなり作業コストの軽減が図られた。また、漁具の擦れや係留漁船の接触衝撃が少なくなり、耐用年数が延びた。 陸揚げ用棧橋への上屋設置と荷さばき所の改築により、衛生管理水準が向上し、水産物の信頼性評価が高まり、魚価の向上がみられた。また、除雪の手間が省けたり、日射・降雨の影響の少ない作業環境となり、労働環境の向上が図られた。	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
本事業により整備された施設は、漁港管理者である富山県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき定めた、富山県漁港管理条例に従い、適正に維持管理している。	

4. 事業実施による環境の変化				
	自然環境等への影響は、現在のところ確認されていない。			
5. 社会経済情勢の変化				
	当該漁港では、登録漁船隻数は、平成22年では128隻であったが、高齢化、集落人口の減少等により、平成29年には105隻に減少している。また、属地陸揚金額は、平成22年には1,786百万円(5,153ト)であったが、平成29年には1,828百万円(2,782ト)と増額傾向となっている。			
6. 今後の課題				
	本事業で整備した漁港施設の効果を長期的に発現していくために、施設の長寿命化対策と計画的な維持管理が必要である。 漁業者の高齢化が進行しており、今後担い手漁業者の確保に取り組む必要がある。			
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の 費用便益比B/C	1.48	現時点の B/C	1.28	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業は、流通拠点漁港として重要な役割を担っている当地区において、安全・安心な漁業活動の確保と、水産物の安全・安心や産地間競争力の確保を図るため、防波堤・護岸・岸壁の改良及び棧橋防暑施設整備や荷さばき所改築等の整備を行った。

貨幣化が可能な効果について費用対効果分析を行った結果、1.0を超えており、経済効果が確認された。

以上の結果から、本事業は当地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	富山県	地区名	新湊
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	漁港施設：50年 栈橋上の上屋：31年 荷捌き所：38年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2, 317, 979	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	2, 008, 713	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	433, 897	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	4, 760, 589	千円
総費用額（現在価値化）		C	3, 726, 159	千円
費用便益比		B／C	1. 28	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・安全な就労環境の創出により、高齢者や新規参入者の増加、安定的な漁業地域の形成に寄与する。

・老朽化した西防波堤を改良することにより、漁港の景観が向上し、地区住民や漁港来訪者に心理的な安らぎの場を提供する。

事業主体:富山県

主要工事計画:西沖防波堤 L=210m 、 物揚場(改良) L=143m

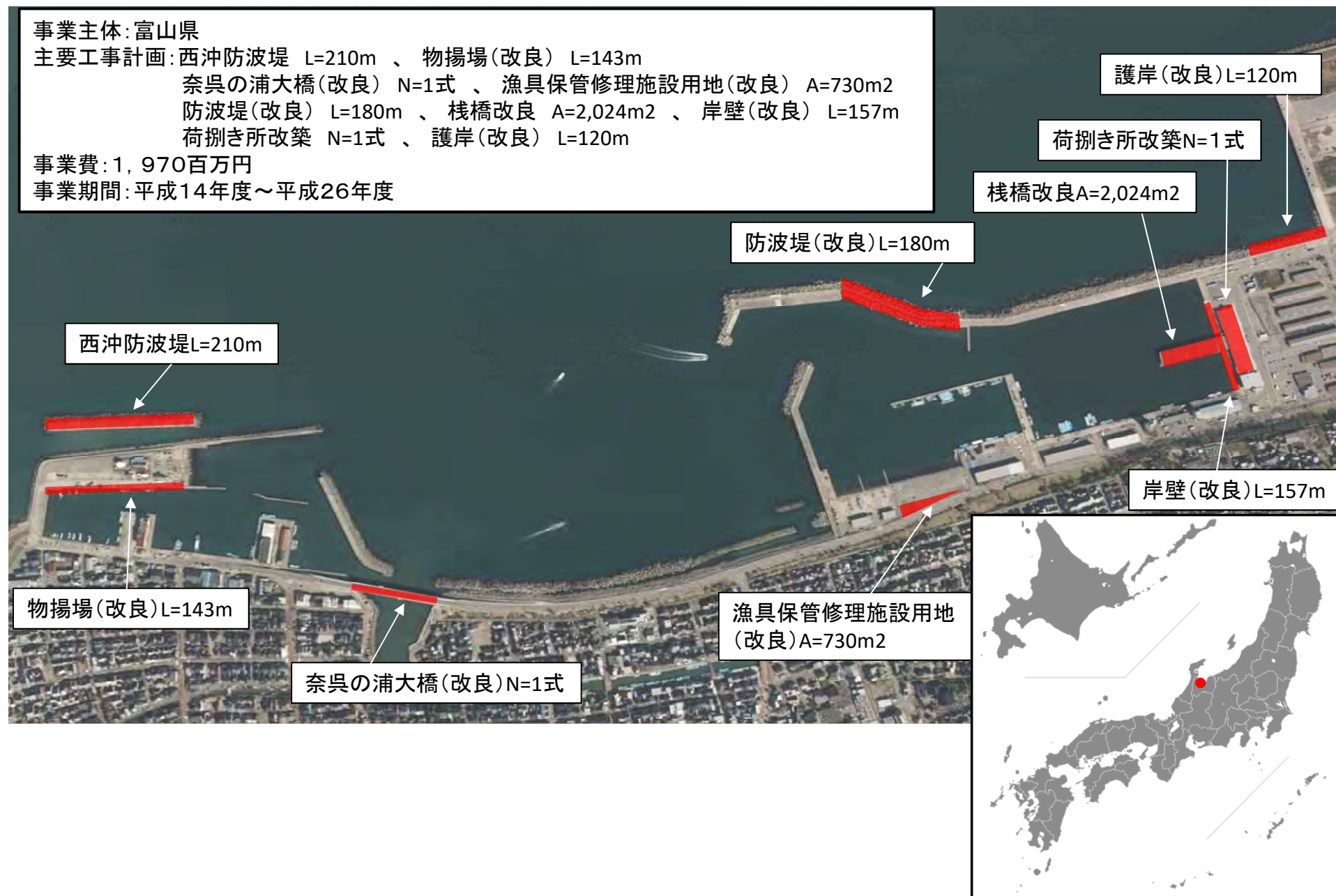
奈呉の浦大橋(改良) N=1式 、 漁具保管修理施設用地(改良) A=730m²

防波堤(改良) L=180m 、 栈橋改良 A=2,024m² 、 岸壁(改良) L=157m

荷捌き所改築 N=1式 、 護岸(改良) L=120m

事業費:1,970百万円

事業期間:平成14年度～平成26年度



新湊地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：港内静穏度が確保されていないことや、陸揚岸壁に屋根がなく水産物の品質低下の懸念があること及び厳しい作業環境となっていることから、外郭施設、係留施設等の整備を行い、水産物の生産性向上や衛生管理対策の向上、漁業就業環境の向上を図る。
- (2) 主要工事計画：西沖防波堤210m、物揚場（改良）143m、奈呉の浦大橋（改良）1式、漁具保管修理施設用地（改良）730㎡、防波堤（改良）180m、栈橋改良2,024㎡、岸壁（改良）157m、荷捌き所改築1式、護岸（改良）120m
- (3) 事業費：1,970百万円
- (4) 工期：平成14年度～平成26年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	3,726,159（千円）
総便益額（現在価値化）	②	4,760,589（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.28

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
西沖防波堤	L= 210m	720,000
防波堤（改良）	L= 180m	136,400
護岸（改良）	L= 120m	28,000
物揚場（改良）	L= 143m	65,000
栈橋改良	A= 2,024㎡	356,378
岸壁（改良）	L= 157m	59,000
奈呉の浦大橋（改良）	1 式	160,000
漁具保管修理施設用地（改良）	A= 730㎡	15,000
荷捌き所改築	1 式	430,122
計		1,969,900
維持管理費等		107,748
総費用（消費税込）		2,077,648
内、消費税額		102,850
総費用（消費税抜）		1,974,798
現在価値化後の総費用		3,726,159

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額（千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		61,957	漁船耐用年数の延長効果、作業時間削減効果、漁具等耐用年数の延長効果等
漁獲物付加価値化の効果		82,201	漁獲物付加価値化の効果
漁業就業者の労働環境改善効果		15,297	港内作業の安全性、快適性の向上効果
計		159,455	

(4) 総便益算出表

評価期間	年度	割引率	デフレータ	費用 (千円)			便益 (千円)				現在価値 (千円)
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物生産 コストの削減効果	漁獲物付 加価値化の 効果	労働環境 改善効果	計	
				①	③	①×②×③				④	
-18	13	2.026	1.230								
-17	14	1.948	1.233	270,000	257,143	617,628					
-16	15	1.873	1.259	290,000	276,190	651,286					
-15	16	1.801	1.261	210,000	200,000	454,212					
-14	17	1.732	1.260	144,790	137,895	300,931	42,778			42,778	74,092
-13	18	1.665	1.235	121,010	115,248	236,982	43,909			43,909	73,109
-12	19	1.601	1.246	67,010	63,819	127,309	43,909			43,909	70,298
-11	20	1.539	1.244	25,500	24,286	46,496	61,957			61,957	95,352
-10	21	1.480	1.167	26,100	24,857	42,932	61,957			61,957	91,696
-9	22	1.423	1.122	57,730	54,981	87,783	61,957			61,957	88,165
-8	23	1.369	1.163	336,108	320,103	509,651	61,957		6,973	68,930	94,365
-7	24	1.316	1.123	192,207	183,054	270,530	61,957	13,871	15,297	91,125	119,921
-6	25	1.265	1.127	242,061	230,534	328,662	61,957	13,871	15,297	91,125	115,273
-5	26	1.217	1.078	2,132	1,974	2,590	61,957	82,201	15,297	159,455	194,057
-4	27	1.170	1.060	2,132	1,974	2,448	61,957	82,201	15,297	159,455	186,562
-3	28	1.125	1.060	2,132	1,974	2,354	61,957	82,201	15,297	159,455	179,387
-2	29	1.082	1.032	2,132	1,974	2,204	61,957	82,201	15,297	159,455	172,530
-1	30	1.040	1.000	2,132	1,974	2,053	61,957	82,201	15,297	159,455	165,833
0	31	1.000	1.000	2,132	1,974	1,974	61,957	82,201	15,297	159,455	159,455
1	2	0.962	1.000	2,172	1,974	1,899	61,957	82,201	15,297	159,455	153,396
2	3	0.925	1.000	2,172	1,974	1,826	61,957	82,201	15,297	159,455	147,496
3	4	0.889	1.000	2,172	1,974	1,755	61,957	82,201	15,297	159,455	141,756
4	5	0.855	1.000	2,172	1,974	1,688	61,957	82,201	15,297	159,455	136,334
5	6	0.822	1.000	2,172	1,974	1,623	61,957	82,201	15,297	159,455	131,072
6	7	0.790	1.000	2,172	1,974	1,559	61,957	82,201	15,297	159,455	125,970
7	8	0.760	1.000	2,172	1,974	1,500	61,957	82,201	15,297	159,455	121,186
8	9	0.731	1.000	2,172	1,974	1,443	61,957	82,201	15,297	159,455	116,562
9	10	0.703	1.000	2,172	1,974	1,388	61,957	82,201	15,297	159,455	112,097
10	11	0.676	1.000	2,172	1,974	1,334	61,957	82,201	15,297	159,455	107,792
11	12	0.650	1.000	2,172	1,974	1,283	61,957	82,201	15,297	159,455	103,646
12	13	0.625	1.000	2,172	1,974	1,234	61,957	82,201	15,297	159,455	99,659
13	14	0.601	1.000	2,172	1,974	1,187	61,957	82,201	15,297	159,455	95,829
14	15	0.578	1.000	2,172	1,974	1,142	61,957	82,201	15,297	159,455	92,154
15	16	0.556	1.000	2,172	1,974	1,098	61,957	82,201	15,297	159,455	88,724
16	17	0.535	1.000	2,172	1,974	1,056	61,957	82,201	15,297	159,455	85,539
17	18	0.515	1.000	2,172	1,974	1,015	61,957	82,201	15,297	159,455	82,590
18	19	0.496	1.000	2,172	1,974	976	61,957	82,201	15,297	159,455	79,877
19	20	0.478	1.000	2,172	1,974	938	61,957	82,201	15,297	159,455	77,391
20	21	0.461	1.000	2,172	1,974	902	61,957	82,201	15,297	159,455	75,022
21	22	0.445	1.000	2,172	1,974	867	61,957	82,201	15,297	159,455	72,770
22	23	0.430	1.000	2,172	1,974	834	61,957	82,201	15,297	159,455	70,635
23	24	0.415	1.000	2,172	1,974	802	61,957	82,201	15,297	159,455	68,617
24	25	0.401	1.000	2,172	1,974	771	61,957	82,201	15,297	159,455	66,716
25	26	0.375	1.000	2,172	1,974	740	61,957	82,201	15,297	159,455	64,932
26	27	0.361	1.000	2,172	1,974	713	61,957	68,330	15,297	145,584	52,556
27	28	0.347	1.000	2,172	1,974	685	61,957	68,330	15,297	145,584	50,518
28	29	0.333	1.000	2,172	1,974	657	61,957	68,330	15,297	145,584	48,480
29	30	0.321	1.000	2,172	1,974	634	61,957	68,330	15,297	145,584	46,733
30	31	0.308	1.000	2,172	1,974	608	61,957	68,330	15,297	145,584	44,840
31	32	0.296	1.000	2,172	1,974	584	61,957	68,330	6,973	137,260	40,629
32	33	0.285	1.000	2,172	1,974	563	61,957	68,330	6,973	137,260	39,119
33	34	0.274	1.000	2,172	1,974	541	61,957		6,973	68,930	18,887
34	35	0.264	1.000	2,172	1,974	521	61,957		6,973	68,930	18,198
35	36	0.253	1.000	2,172	1,975	499	61,957		6,973	68,930	17,439
36	37	0.244	1.000	1,344	1,222	298	19,179		6,973	26,152	6,381
37	38	0.234	1.000	1,114	1,012	237	18,048		6,973	25,021	5,855
38	39	0.225	1.000	1,114	1,012	228	18,048		6,973	25,021	5,630
39	40	0.217	1.000	1,019	927	201			6,973	6,973	1,513
40	41	0.208	1.000	1,019	927	193			6,973	6,973	1,450
41	42	0.200	1.000	359	327	65			6,973	6,973	1,395
42	43	0.193	1.000	359	327	63					
43	44	0.185	1.000	0	0	0					
計				2,077,648	1,974,798	3,726,159	4,760,589				

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

①漁具運搬作業の削減

防波堤整備による漁具運搬作業の削減

(西地区)

区分		備考
作業人数 (人/経営体) ①	25	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数 (体) ②	5	
漁港施設整備前の作業回数 ③	50	
漁港施設整備後の作業回数 ④	8	
作業時間 (時間/回) ⑤	6	
労働単価 (円/時間) ⑥	1,954	漁業経営調査報告(H29、水産庁)
前計画 (～H13) の投資額 (千円) ⑦	984,100	実績額
現計画 (H14～) の投資額 (千円) ⑧	720,000	実績額
年間便益額 (千円/年)	26,005	$\frac{① \times ② \times (③ - ④) \times ⑤ \times ⑥ \times (⑧ / (⑦ + ⑧))}{1,000}$

②漁具運搬車両の整備費用削減

防波堤整備による漁具運搬車両の運転費用の削減

(西地区)

区分		備考
経営体数 (体) ①	5	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
所有台数 (台/経営体) ②	1	
ユニック付トラック価格(円/台)	13,200,000	
整備前・耐用年数 (年) ④	10	
整備後・耐用年数 (年) ⑤	15	
前計画 (～H13) の投資額 (千円) ⑥	984,100	実績額
現計画 (H14～) の投資額 (千円) ⑦	720,000	実績額
年間便益額 (千円/年)	929	$\frac{① \times (③ / ④ - ③ / ⑤) \times ② \times (⑦ / (⑥ + ⑦))}{1,000}$ *ユニック付トラック価格は、水産庁「船舶及び機械器具等の損料算定基準」より

③漁具の耐用年数の延長

防波堤整備による漁具の耐用年数の延長

(西地区)

区分		備考
対象漁網数 (ヶ統) ①	5	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港施設整備前の魚網の耐用年数 (年) ②	15	
漁港施設整備後の魚網の耐用年数 (年) ③	20	
魚網単価 (千円/ヶ統) ④	450,000	
前計画 (～H13) の投資額 (千円) ⑤	984,100	
現計画 (H14～) の投資額 (千円) ⑥	720,000	実績額
年間便益額 (千円/年)	15,844	$\frac{(1 / ② - 1 / ③) \times ④ \times ① \times (⑥ / (⑤ + ⑥))}{1,000}$

④漁具運搬作業の削減

防波堤整備による漁具運搬作業の削減

(東地区)

区分		備考
作業人数 (人/経営体) ①	25	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
経営体数 (体) ②	4	
漁港施設整備前の作業回数 ③	20	
漁港施設整備後の作業回数 ④	3	
作業時間 (時間/回) ⑤	6	
労働単価 (円/時間) ⑥	1,954	漁業経営調査報告(H29、水産庁)
前計画 (～H13) の投資額 (千円) ⑦	1,250,000	実績額
現計画 (H14～) の投資額 (千円) ⑧	28,000	実績額
年間便益額 (千円/年)	436	$\frac{① \times ② \times (③ - ④) \times ⑤ \times ⑥ \times (⑧ / (⑦ + ⑧))}{1,000}$

⑤漁具運搬車両の整備費用削減

防波堤整備による漁具運搬車両の耐用年数の延長

(東地区)

区分		備考
経営体数 (体) ①	4	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
所有台数 (台/経営体) ②	1	
ユニック付トラック価格 (円/台)	13,200,000	
整備前・耐用年数 (年) ④	10	
整備後・耐用年数 (年) ⑤	15	
前計画 (～H13) の投資額 (千円) ⑥	1,250,000	実績額
現計画 (H14～) の投資額 (千円) ⑦	28,000	実績額
年間便益額 (千円/年)	38	$\frac{① \times (③ / ④ - ③ / ⑤) \times ② \times (⑦ / (⑥ + ⑦))}{1,000}$ *ユニック付トラック価格は、水産庁「船舶及び機械器具等の損料算定基準」より

⑥漁具の耐用年数の延長

防波堤整備による漁具の耐用年数の延長

(東地区)

区分		備考
対象漁網数 (ヶ統) ①	4	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港施設整備前の魚網の耐用年数 (年) ②	15	
漁港施設整備後の魚網の耐用年数 (年) ③	20	
魚網単価 (千円/ヶ統) ④	450,000	
前計画 (～H13) の投資額 (千円) ⑤	1,250,000	
現計画 (H14～) の投資額 (千円) ⑥	28,000	実績額
年間便益額 (千円/年)	657	$\frac{(1 / ② - 1 / ③) \times ④ \times ① \times (⑥ / (⑤ + ⑥))}{1,000}$

⑦漁船修理費用の削減効果

物揚場改良による漁船修理費用の削減

区分		備考
対象漁船隻数(隻) ①	15	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
修理漁船の割合(%) ②	20%	
漁船修理費(千円/隻) ③	500	
年間便益額(千円/年)	1,500	①×②×③

⑧漁船耐用年数の延長効果

物揚場改良による漁船耐用年数の延長

区分		備考
登録漁船数 ①	105	H29港勢調査
登録漁船総トン数 ②	839	
利用漁船隻数(隻) ③	15	漁協ヒアリング(R1. 10. 31)
耐用年数が増加する船舶トン数 ④	119	②×③/①
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年) ⑤	7	「実用耐用年数総覧」による500トン未満船の耐用年数
漁港施設整備後の漁船の耐用年数(年) ⑥	10. 17	漁船の平均耐用年数における実績延長年数＝3. 17年「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料- H31年4月」を加算)
漁船建造費(千円/t) ⑦	3, 123	造船造機統計調査 H28実勢価格(デフレーター考慮)
年間便益額(千円/年)	16, 548	④×(1/⑤-1/⑥)×⑦
合計	61, 957	

(2) 漁獲物の付加価値化効果

①魚価の値崩れ防止

栈橋防暑施設（屋根）整備による魚価の値崩れ防止効果

区分		備考
イカ類取扱い状況（千円）		漁協資料(H26～H30、新湊漁業協同組合)
H26	421,683	
H27	393,832	
H28	436,986	
H29	463,487	
H30	397,389	
5ヵ年平均（消費税込）	422,675	
消費税抜き ①	391,366	
魚価安定化率（衛生管理効果率） ②	8%	
新荷さばき所取扱い率 ③	100%	
本事業寄与率 ④	45.3%	
防暑施設事業費（千円） ⑤	356,378	実績額
荷捌き所事業費（千円） ⑥	430,122	実績額
維持管理費（千円） ⑦	315	漁協ヒアリング
年間便益額（千円/年）	13,871	①×②×③×④－⑦

②衛生管理対策の効果

荷さばき所の衛生管理対策型への改築による魚価の向上効果

区分		備考
水産物取扱い状況（千円）		漁協資料(H26～H30、新湊漁業協同組合)
H26	2,345,496	
H27	2,478,954	
H28	2,578,594	
H29	2,097,988	
H30	1,854,443	
5ヵ年平均（消費税込）	2,271,095	
5ヵ年平均（消費税抜） ①	2,102,866	
イカ類取扱い状況（千円）		
5ヵ年平均（消費税抜） ②	391,366	
新湊漁港における整備後イカ類以外の取扱い状況		
5ヵ年平均（消費税抜） ③	1,711,500	
魚価安定化率（衛生管理効果率） ④	8%	
新荷さばき所取扱い率 ⑤	100%	
本事業寄与率 ⑥	54.7%	
防暑施設事業費（千円） ⑦	356,378	実績額
荷捌き所事業費（千円） ⑧	430,122	実績額
維持管理費（千円） ⑨	6,548	漁協ヒアリング
年間便益額（千円/年）	68,330	③×④×⑤×⑥－⑨

合計	82,201	
----	--------	--

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

① 棧橋防暑施設（屋根）整備による除雪作業の軽減

区分		備考
除雪作業所要時間 (時間/10m ²) ①	0.05	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
除雪作業所要面積 (m ²) ②	2,024	
年間降雪日数 (日/年) ③	3	(気象庁過去の気象データ、伏木：1982～2011年)
必要な除雪人工 (人) ①×② ④	10	漁協ヒアリング(R1. 10. 31)
延べ作業時間 (時間/年) ⑤	30	③×④
労働単価(円/時間) ⑥	1,954	漁業経営調査報告・小型定置(H29、水産庁)
年間便益額 (千円/年)	59	⑤×⑥÷1,000

② 棧橋防暑施設（屋根）整備による作業の安全性、快適性の向上
(大型定置網)

区分		備考
受益者数(人/日) ①	160	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
定置網悪天候操業日数(日/年) ②	101	
出漁日数(日)	200	
悪天候日率 (%)	50.6%	
整備前の作業状況の基準値 ③	1.166	作業ランクB
整備後の作業状況の基準値 ④	1.000	作業ランクC
労働単価(円/時間) ⑤	1,954	漁業経営調査報告・小型定置(H29、水産庁)
対象作業時間(時間/回) ⑥	1.0	漁協ヒアリング(R1. 10. 31)
年間便益額 (千円/年)	5,242	(③-④) ×①×②×⑤×⑥÷1,000

(小型底曳網)

区分		備考
受益者数(人/日) ①	60	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
小型底びき網悪天候操業日数(日/年) ②	64	
出漁日数(日)	127	
悪天候日率 (%)	50.6%	
整備前の作業状況の基準値 ③	1.166	作業ランクB
整備後の作業状況の基準値 ④	1.000	作業ランクC
労働単価(円/時間) ⑤	2,569	漁業経営調査報告・5～10t(H29、水産庁)
対象作業時間(時間/回) ⑥	1.0	漁協ヒアリング(R1. 10. 31)
年間便益額 (千円/年)	1,637	(③-④) ×①×②×⑤×⑥÷1,000

(仲卸業者)

区分		備考
セリ参加者(人) ①	50	調査日：令和元年10月31日 調査場所：新湊漁業協同組合 調査対象者：新湊漁業協同組合職員 調査実施者：富山県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
悪天候セリ日数(日/年)		
大型定置網悪天候操業日数 ②	101	
小型底びき網悪天候操業日数 ③	64	
整備前の作業状況の基準値 ④	1.166	作業ランクB
整備後の作業状況の基準値 ⑤	1.000	作業ランクC
労働単価(円/時間) ⑥	2,025	毎月勤労統計(H29、厚労省)
対象作業時間(時間/回) ⑦	0.5	漁協ヒアリング(R1.10.31)
年間便益額(千円/年)	1,386	$(④-⑤) \times (②+③) \times ① \times ⑤ \times ⑥ \times ⑦ \div 1,000$

小計	8,265	
----	-------	--

③岸壁改良による作業の安全性、快適性の向上

(大型定置網)

区分		備考
受益者数(人/日) ①	100	漁協ヒアリング(R1.10.31)
悪天候操業日数(日/年) ②	200	20人/経営体×5経営体
整備前の作業状況の基準値 ③	1.166	作業ランクB
整備後の作業状況の基準値 ④	1.000	作業ランクC
労働単価(円/時間) ⑤	1,954	漁業経営調査報告・小型定置(H29、水産庁)
環境改善時間(時間/回) ⑥	1.0	漁協ヒアリング(R1.10.31)
年間便益額(千円/年)	6,487	$(③-④) \times ① \times ② \times ⑤ \times ⑥ \div 1,000$

(小型底曳網)

区分		備考
受益者数(人/日) ①	190	漁協ヒアリング(R1.10.31)
悪天候操業日数(日/年) ②	6	
整備前の作業状況の基準値 ③	1.166	作業ランクB
整備後の作業状況の基準値 ④	1.000	作業ランクC
労働単価(円/時間) ⑤	2,569	漁業経営調査報告・5～10t(H29、水産庁)
環境改善時間(時間/回) ⑥	1.0	漁協ヒアリング(R1.10.31)
年間便益額(千円/年)	486	$(③-④) \times ① \times ② \times ⑤ \times ⑥ \div 1,000$

小計	6,973	
----	-------	--

合計	15,297	
----	--------	--

施設整備前の労働環境評価チェックシート

5)②防暑施設(岸壁上屋)整備効果用

評価指標		ポイント	チェック		根拠(評価の目安)
			整備前	整備後	
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3		
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがあ	2		
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	1	積雪による滑り・転倒の恐れあり
		d 事故等が発生する危険性は低い	0	0	
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3		
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2		
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	1	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0	0	
	危険性 小計		0～6	2	0
	作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5	5	海上に張り出した野天で雨雪・日射の影響が大きい
		b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3		
		c 風雨等の影響を受ける場合がある	1	1	海上に張り出しており風に伴う影響が残る
		d 当該地域における標準的な作業環境である	0		
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5			
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3			
	c 肉体的負担がある作業	1	1		除雪の重労働性がある
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		0	
評価ポイント 計			8	1	

Aランクの条件:評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件:評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計5～0ポイント

※各評価指標ともa評価を与える場合には、評価の根拠を明確に示すとともに、必ず評価を裏付ける資料(例:作業状況の写真等)を添付する。

施設整備前の労働環境評価チェックシート

5)③岸壁切り下げ整備効果用

評価指標		ポイント	チェック		根拠(評価の目安)
			整備前	整備後	
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3		
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがあ	2		
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	1	漁船との段差が大きく転倒・転落の恐れがある
		d 事故等が発生する危険性は低い	0	0	
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3		
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2		
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	1	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0	0	
	危険性 小計		0～6	2	0
	作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5		
		b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	3	野天での陸揚げ作業となり風雨雪・日射の影響
		c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		
		d 当該地域における標準的な作業環境である	0		
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5			
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	3		漁船との段差が大きい状況での荷の上げ下ろし
	c 肉体的負担がある作業	1			
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		0	
評価ポイント 計			8	3	

Aランクの条件:評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件:評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計5～0ポイント

※各評価指標ともa評価を与える場合には、評価の根拠を明確に示すとともに、必ず評価を裏付ける資料(例:作業状況の写真等)を添付する。